

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、北部環境事業所新2号炉の建設及び石名坂環境事業所の整備に向け準備を進める。						
事業目的及び必要性	廃棄物を円滑に処理するため、現行の2施設3炉体制を継続しつつ、老朽化した焼却施設の整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)日産技術コンサルタント横浜事務所, (株)エイト日本技術開発横浜支店, (株)アクアパルス)						
	(委託等内容: 整備基本構想策定委託, 北部環境事業所新2号炉建設工事土壌分析業務委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-51		藤沢市焼却施設整備基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか?		3.79 点	3.86 点	3.7 点	3.78 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	7 千円	県との連絡調整
	役務費	617 千円	石名坂環境事業所地歴調査 他
	委託料	77,288 千円	藤沢市北部環境事業所新2号炉施工監理等委託 他
839,528 千円	工事請負費	761,616 千円	藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	378 千円	県との調整, 工場立会検査
	需用費	63 千円	消耗品費
	役務費	189 千円	クローズドコンテナ装置点検手数料
	6,318,637 千円	委託料	108,007 千円
	工事請負費	6,210,000 千円	藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	2.60	4.10	4.50	4.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	2.60人工	4.10人工	4.50人工	4.05人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、北部環境事業所新2号炉の建設工事に着手した。 また、石名坂環境事業所の整備に向け、石名坂環境事業所整備基本構想の策定を進めた。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	新2号炉整備計画策定他業務委託執行状況	%	100				
	新2号炉建設工事執行状況	%		5	21	42.4	
	石名坂環境事業所整備基本構想策定委託執行状況	%				30	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	新2号炉整備計画策定他業務委託執行状況	%	100				
成果実績	新2号炉整備計画策定他業務委託執行状況	%	100				
	新2号炉建設工事執行状況	%		5	21	42.4	
	石名坂環境事業所整備基本構想策定委託執行状況	%				41.49	
	数値で表せない効果						

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	57,488	214,644	1,018,701	878,913
	(1)現金を伴う支出 (千円)	59,490	210,406	1,017,457	880,288
	事業費(支出済額)	34,357	170,897	973,722	839,528
	償還金利子	0	0	0	25
	人件費合計(①+②+③)	25,133	39,509	43,735	40,735
	①常時勤務職員等の給与等	23,969	37,585	41,135	38,544
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,164	1,924	2,600	2,191
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,002	4,238	1,244	-1,375
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-2,002	4,238	1,244	-1,375
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	14,501	170,877	972,616	838,904
	(3)現金を伴う収入 (千円)	14,501	170,877	972,616	838,904
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	14,501	17,572	147,029	160,065	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(市債・繰入金)	0	153,305	825,587	678,839	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	42,987	43,767	46,085	40,009	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	新2号炉建設工事執行状況 F	-	5	21	42.4
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	42,928,800.00	48,509,571.43	20,729,080.19
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	100.55	427,501	101.95	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	解体工事が完了し、今後、建設工事を実施していく上で、安全対策の徹底及び工事工程に基づいた適切な進捗管理が必要となる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	工事請負業者と定例会等を適宜実施し、綿密な連絡・調整を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	・北部環境事業所新2号炉建設工事を進めていく上で、引き続き、安全対策の徹底及び工事工程に基づいた適切な進捗管理が必要となる。 ・石名坂環境事業所整備基本構想の策定にあたっては、2施設3炉体制を維持する必要があることから、既設3号炉を稼働させながらの整備となるため、綿密な計画の策定が必要となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	・工事請負業者と定例会等を適宜実施し、綿密な連絡及び調整を図る。 ・委託業者との綿密な調整を図るとともに、関係各課とも情報共有を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>現状:廃棄物処理施設の老朽化, また, 環境問題や市民ニーズの多様化, 超高齢社会の進展に対応する分別の簡素化や負担軽減施策に対応するため, 安定した廃棄物処理を継続するとともに, 災害廃棄物処理能力を持つ強靱な施設整備が求められている。</p> <p>今後:安定したごみ処理を継続していくため, 現行の2施設3炉体制を維持しながら施設整備を進める。</p>	
	<p>他市等の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平塚市環境事業センター 平成22年4月着工, 平成25年度稼働開始</li> <li>・高座清掃組合 平成27年7月着工, 平成31年度稼働開始</li> <li>・茅ヶ崎市環境事業センター(基幹的設備改良工事) 平成29年度未竣工</li> </ul>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市廃棄物等減量推進審議委員会18人(市民公募6名, 学識経験者4名, 関係団体等9名)2回/年</li> <li>・生活環境影響調査書の縦覧(近隣6市1町, 市役所受付案内, 市政情報コーナー, 各市民センター及び公民館, 環境総務課, 石名坂環境事業所及び北部環境事業所)平成29年度実施</li> <li>・生活環境影響調査書についての市民説明会(男性4名女性2名計6名参加)平成29年度実施</li> <li>・藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事に伴う特定開発事業説明会 令和元年度実施</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新2号炉稼働時の環境配慮について意見が出された。</li> </ul>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新2号炉稼働時の環境配慮については, 炉頂温度など運転状況及び排ガスの発生状況を連続監視をするほか, 法令に基づく分析を行い, 公害防止基準で定める各基準値及び維持管理基準値を遵守していくよう, 従来どおり市職員が監視していく。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>北部環境事業所新2号炉の建設工事に着手し, 工事工程に基づいた進捗管理が実施された。施工者, 施工管理者各々の立場で関係部署と連携を図りながら令和2年度の設定出来高を達成している。 また, 石名坂環境事業所の整備に向け, 基本構想の策定が進められた。</p>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>令和3年度は, 引き続き北部環境事業所新2号炉の建設工事を進め, その後プラント機器の搬入・据付, 試運転調整を経て, 令和4年度に完成予定である。 また, 石名坂環境事業所の整備に向けた事業を確実に進める。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	焼却施設整備計画に関すること	無	無		3
35	循環型社会形成推進交付金等に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------